

日韓トンネル

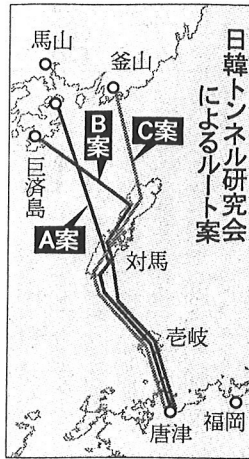
韓国「妥当性なし」

「財源不足」
報告書指摘

日本側NPOは推進

【ソウル17日藤井通彦】格をもつ民間非営利団体（NPO）「日韓トンネル研究会」は十六日からソウルで開催中の「第三回アジア七カ国土木学会」に出席し、韓国の建設交通省側が約百兆（約十兆円）ともされる建設費用の財源不足などを理由に「建設の妥当性はない」とする報告書をまもていたことが十七日、明らかになった。

日韓トンネル 佐賀県唐津市周辺から杵岐、対馬を経由し、韓国の釜山周辺に至るトンネル建設構想。地上部分を含む総距離200-230キロ。海底トンネル部分の最長区間は約50キロで、青函トンネルとほぼ同じ長さ。日韓トンネル研究会は三つのルートを設定。鉄道で車を運ぶ「カイトレイン」方式を提案しており、高速鉄道の場合、福岡-釜山間が約1時間で結ばれることになる。



日韓トンネル研究会によるルート案

発研究院などがまとめたもの。同省は「機密事項に当たる」として内容

を公開していないが、政府関係者によると、建設費、運用費のコストを算出、日韓間の所要時間短縮度、経済効果などと照らし合わせ「膨大な財源が必要なコストに見合う建設の意味はない」と結論づけているという。同報告書について、日韓トンネル研究会側は「年間三百万人の現在の政府関係者によると、建設費、運用費のコストを算出、日韓間の所要時間短縮度、経済効果などと照らし合わせ「膨大な財源が必要なコストに見合う建設の意味はない」と結論づけているという。同報告書について、日韓トンネル研究会側は

同研究会の稲田昭俊事務局長は「反日感情などを考慮し、韓国側への働きかけがまだうまくできていない状況。韓国「一八三年の会発足時に統一教会の資金が使われたのは事実。しかしその後、内部人事も整理され、現在一切資金援助もない。今年二月のNPO法人化で会員の幅も広がった」としている。

食肉加工品かぎ分け

家畜伝染病の病原体の侵入を水際で食い止めるため、農水省は十七日、海外から持ち込みが規制されている食肉加工品のおいさをかき分ける「動物検疫犬」を、福岡など主要空港に導入する計画を明らかにした。二〇〇五年年度予算の概算要求に試行経費を盛り込む方針。麻薬探知犬を發揮する臭覚鋭い犬たちが検疫でも活躍しそうだ。

空港に検疫犬

ハムやソーセージなどの食肉加工品は家畜伝染病予防法に基づき、原則として輸出の検査証明書をなければ国内に持ち込めない。牛海綿状脳症（BSE）が畜に感染する口蹄疫などの発生した米国やカナダからウイルスが侵入するのを懸念。口蹄疫は伝染力が強い食肉加工品の輸入自体を制限している。しかし、空

港などの検疫は、旅行者に感染すると採食や歩行に障害が出て生産性がの自己申告に頼っている。歩行に障害が出て生産性が

の現状。このため、同省著しく低下。致死率は成畜衛生管理課は「無検査の食肉加工品などがおみやげ品としてこっそり持ち込まれるケースが後を絶たない」と指摘する。同課は、これら食肉加工品を通して牛や豚などの家畜に感染する口蹄疫などの年度に一部空港で試行導入した米国の輸入方法を学び、来年度に一部空港で試行導入したい考えで「荷物受取は牛肉加工品の輸入自体を念。口蹄疫は伝染力が強い場所を検疫犬が回れば、その制している。しかし、空港などの検疫は、旅行者に感染すると採食や歩行に障害が出て生産性がの自己申告に頼っている。歩行に障害が出て生産性が

農水省が導入計画 家畜伝染病 侵入防止狙う